

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

単元株式数 100株
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00～17:00 (土日休日を除く)

(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
(よくあるご質問(FAQ)) https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

公告方法 当社ホームページに掲載する
<https://www.daidoh-limited.com/>
ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う

上場証券取引所 東京証券取引所スタンダード市場
名古屋証券取引所プレミアム市場

- 株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。
- 特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。
特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

DAIDOH
FOR HIGHER QUALITY IN LIFE

株式会社ダイドーリミテッド

経営管理室
〒101-8619
東京都千代田区外神田三丁目1番16号
TEL.03-3257-5022 FAX.03-3257-5051



NEWYORKER

Astraer

BE RADIANT
WITH HOPE AND POSSIBILITY

SIPULI

along with natural beauty



Brooks Brothers



PONTE TORTO

Dynacity

NEWYORKER

60TH
SINCE 1964



皆様へ

第101期報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

DAIDOH
FOR HIGHER QUALITY IN LIFE

株式会社ダイドーリミテッド

<https://www.daidoh-limited.com/>

証券コード 3205



代表取締役社長執行役員 兼 COO 成瀬 功一郎

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年3月期は、経済正常化に伴う個人消費の伸びやインバウンド消費の拡大がみられるなか各事業の効率化に取り組み、前期に比べて損失が減少する結果となりました。

当社グループは「お客様第一」「品質本位」の経営理念のもと、3か年の中期経営計画「革新と進化」を策定し、中長期の視点で利益を生み出せる企業グループへの進化に取り組んでおります。

事業環境は依然として先行き不透明な状況ではありますが、2024年6月27日開催の株主総会で刷新された取締役会を中心に、グループ一丸となって一層の業績改善に尽力し、株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業環境の変化に対応し、中長期の視点で利益を生み出せる企業グループを目指してまいります。

当期の営業の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの経済活動の正常化が着実に進み、緩やかな回復基調が続きました。一方で、不安定な国際情勢に伴う資源価格の高騰や円安方向への為替変動が仕入コストを増大させるとともに、国内物価の上昇を引き起こし消費マインドに影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、経済活動の正常化に伴う人流の増加や円安を背景としたインバウンド需要の増加などによって需要の回復がみられた一方で、秋冬商戦の立ち上がりにおいては平年より気温が高く推移したことによって重衣料の動き出しが遅れるなどの厳しい状況もみられました。

衣料事業においては、小売部門の需要回復にともない売上高が増加したことに加え、不採算店舗の撤退や値引き販売の抑制などによって収益性が改善し損失減少となりました。小売部門の主力ブランド「ニューヨーカー」は2024年1月にブランド設立60周年を迎え、関連商品の企画や特設サイトの開設を通してお客様との関係強化に取り組んでおります。ライセンスブランドである「ブルックスブラザーズ」は旺盛なインバウンド需要を取り込み持続的な成長を実現しております。また、中国子会社においては事業の一部撤退や事業内容の変更などの事業構造改善を実施いたしました。

不動産賃貸事業においては、商業施設の来館客数の回復などにより売上高は増加しておりますが、前期末から実施している保有資産

の組み替えの影響により当期は一時的に利益が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は28,697百万円(前期比1.7%増)、経常損失は336百万円(前期は経常損失378百万円)、法人税等調整額△935百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は291百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益6,757百万円)となりました。

中長期的な取り組み

強固な利益体質を構築し株主の皆様への適切なリターンを行えるよう、「革新と進化」をテーマとして2027年3月期に至る3か年の中期経営計画を2024年5月20日に公表し、2027年3月期に連結営業利益15億円、ROE8%の達成を目標としております。

本中期経営計画においては、事業ポートフォリオの刷新として当社グループの各事業の成長性と利益率および外部環境を踏まえて、成長させる事業と縮小させる事業を明確にし、利益率・成長率の高い事業に注力することとしております。

衣料事業においては、小売部門では売上高が伸長しているブルックスブラザーズのさらなる成長に向けて、ご好評いただいているコラボレーション企画の推進に加え、高付加価値商品の品揃えの拡充やECへの投資促進を実施いたします。売上成長率が低下しているニューヨーカーについては、発注精度向上システムの導入や海外生産業務の直接化、物流の効率化の推進などのサプライチェーン改革によって利益率の改善を図ります。

製造部門においては、イタリアでファッションウェアとスポーツウェア向けの素材を製造するボンテルトの成長に注力し、同社が開発し高い評価を得ているリサイクル素材や生分解性素材の販売拡大に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業においては、高い利益率が安定的に継続している小田原の商業施設ダイナシティについては引き続き地域密着型の商業施設としての役割を果たしてまいります。ダイナシティ以外の賃貸用不動産についてはグループ全体の資金需要に応じて柔軟に検討してまいります。

以上の取り組みに加え、中期経営計画の進捗についての開示を中心にIRにおける情報提供を強化することで企業としての透明性の向上に努めてまいります。

株主還元強化

当社グループは、従前より株主の皆様への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけ、安定的・継続的な配当の実施に努めてまいりました。今般、株主還元強化を行うことがさらなる株主価値の向上に資すると判断し、2025年3月期から2027年3月期までの3年間においては、1株当たり年間100円の配当実施を基本方針とすることを決定いたしました。

さらに、株式市場から最大50億円程度の自己株式を取得することも決定しております。自己株式の取得の具体的な期日につきましては、当社株式の市場価格の推移、財務状況などを勘案した上で、機動的に実施したいと考えております。詳細が決まり次第、速やかに開示いたします。

TOPICS
1

ニューヨーカーは60周年を迎えました



NEWYORKER

60TH
SINCE 1964

「言葉を紡ぐ」「歴史を紡ぐ」「未来を紡ぐ」。
これからの時代の変化に合わせ、綿(わた)から
糸を紡ぐように、しなやかに変化していくとい
う想いをロゴマークデザインに込めています。

当社の主カブランド「ニューヨーカー」は、2024年1月に60周年を迎えました。1964年以来、日本のビジネスパーソンに向けて「着心地の良さ」「美しい仕立て」「耐久性のある品質」にこだわったトラディショナルスタイルを提案しているニューヨーカーは、この60周年を機にブランドメッセージ『Timeless Wardrobe - 人生を共にする一着を。』を掲げ、お客様との関係強化を進めております。また、限定商品や他社とのコラボレーション企画を通して、ブランド認知度向上および新たな顧客層の獲得に積極的に取り組んでおります。

ニューヨーカーはこれからも、お客様一人ひとりの人生に寄り添う一着を丁寧にお届けしてまいります。

■ ニューヨーカー60周年スペシャルサイト

<https://www.ny-onlinestore.com/shop/pages/newyorker-60th.aspx>



■ ニューヨーカー公式サイト

<https://www.ny-onlinestore.com/shop/pages/newyorker.aspx>



ブランドのシンボル「ニューヨーカータータン」の限定商品や革製品ブランド「genten」、ハワイのアロハシャツメーカー「カハラ」とのコラボ企画



TOPICS
2

新館 ダイナシティ ウエスト アネックスが開業



Dynacity
WEST
ANNEX

「ユニクロ」 2階

「ジーユー」 1階



2024年4月、ダイドーフォワードが運営する商業施設「ダイナシティ」(神奈川県・小田原市)のウエストエリアに、新たな館となる「ダイナシティ ウエスト アネックス」がグランドオープンいたしました。

広々としたフロアを2階層に連ねた売り場面積約900坪のアネックス館には、1階に「ジーユー」、2階に「ユニクロ」が神奈川県西地区最大級の店舗としてオープンし、多くのお客様にご来館いただいております。また、アネックス館の2階部分とウエスト本館が連結した造りにより回遊性も高まり、ダイナシティ全体の来館者数が増加し、好調に推移しております。

今後も引き続き、ダイナシティは地域密着・地域共生を図りながら魅力ある施設づくりを目指してまいります。



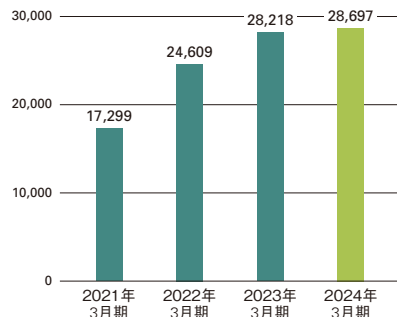
業績・財務ハイライト (連結)

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	17,299	24,609	28,218	28,697
営業利益	△ 2,527	△ 1,771	△ 481	△ 442
経常利益	△ 2,204	△ 1,615	△ 378	△ 336
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 4,513	△ 3,544	6,757	291
純資産	10,628	7,713	14,503	14,646
自己資本比率(%)	26.9	21.6	34.4	33.7

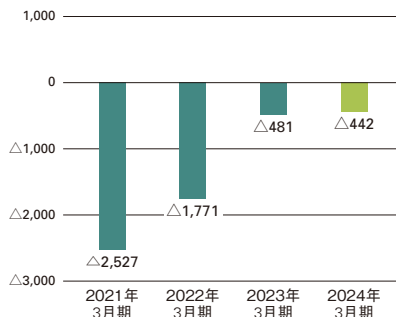
売上高

単位:百万円



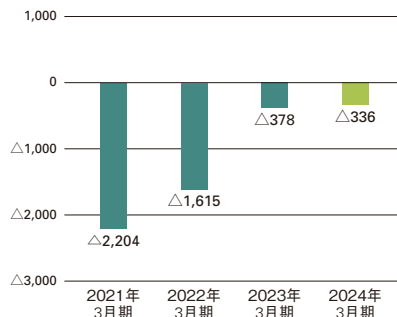
営業利益

単位:百万円



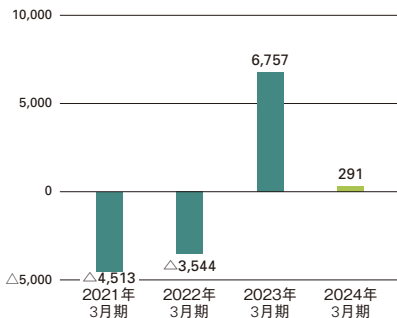
経常利益

単位:百万円



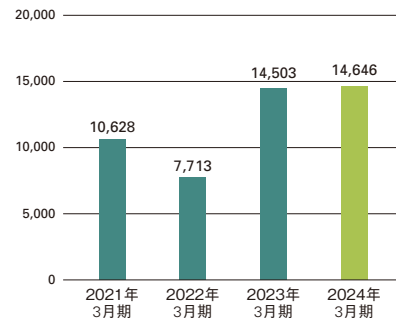
親会社株主に帰属する当期純利益

単位:百万円



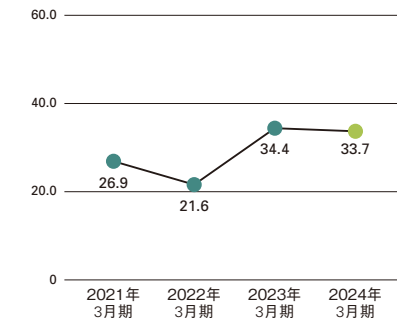
純資産

単位:百万円



自己資本比率

単位:%



会社情報/株式関連情報

(特に記載のない限り2024年3月31日現在の状況です。)

会社概要

株式会社 ダイドーリミテッド DAIDOH LIMITED

創業 1879年(明治12年)1月
設立 1949年(昭和24年)10月17日
資本金 6,891,851,938円

取締役および監査役 (2024年7月10日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	山田 政弘
代表取締役社長執行役員 兼 COO	成瀬 功一郎
取締役上席執行役員	白子田 圭一
取締役執行役員	今井 和俊
社外取締役	久保木 大世
社外取締役	大澤 道雄
社外取締役	村田 正樹
監査役(常勤)	戸澤 かない
社外監査役(弁護士)	武田 昌邦
社外監査役	城戸 真亜子

主要な事業所

本 社 東京都千代田区
外神田三丁目1番16号

従業員の状況

株式会社ダイドーリミテッド	34名
企業集団の合計	635名

主な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	6,073百万円
三井住友信託銀行株式会社	3,400百万円
株式会社三井住友銀行	2,000百万円
株式会社横浜銀行	400百万円

株式の状況

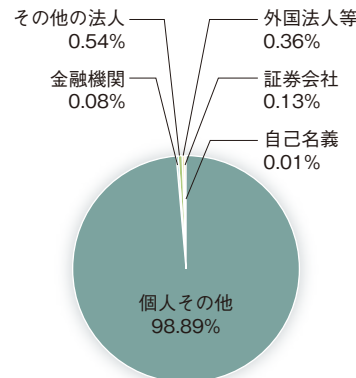
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数(自己株式を含む)	30,696,897株
株主数	17,941名 (前期末 26,537名)

大株主

株主名	所有株式数(百株)
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	90,283
株式会社ソトー	15,950
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,738
三井住友海上火災保険株式会社	6,464
三井住友信託銀行株式会社	6,420
株式会社みずほ銀行	6,283
明治安田生命保険相互会社	4,655
株式会社南青山不動産	3,646

(注) 当社所有の自己株式(3,769,387株)は、上記大株主からは除外しております。

所有者別株主数分布



所有者別株式数分布

